

テーマ：今、いちばん気になる統計は？

○アメリカの雇用・賃金統計（米労働省：Current Employment Statistics - CES）

米国中央銀行FRBは主要先進国で唯一通貨価値の安定に加えて雇用の最大化という政策目標を持つ中央銀行である。確かに非農業部門雇用者数（NFP）の動きと政策変更のタイミングはほぼ連動していると言われている。FRBの政策変更時期を探るには最適な指標であり、更に言えば世界一の消費市場を持つ米国経済の強さや消費者の懐具合を知ることの出来る指標であるということ。資本市場を大きく動かすことが多い指標でもある。

日本株は米金利高、ドル高局面で大きく上昇することが知られておりその意味で注目度は高い。最近はこの統計の中でも賃金の動きに注目。足元で雇用者数自体は好調であるが、賃金が思ったほどには伸びてこない。金利も低位で安定しており気になる動きである。

専務取締役経済調査部長：佐久間 啓

○「消費税率引上げ後の消費動向等について」

私たちは、消費税増税が消費指標に与える影響について、なるべく早く知りたいと思っている。そのとき、最も便利なのが「消費税率引上げ後の消費動向等について」である。これは、正確に言えば、統計指標そのものではないが、内閣府が景気判断をする際の説明資料である。中身は、毎週金曜日に週次・月次の消費統計をとりまとめている。具体的に、週ごとの消費の推移をみると、飲食料品（除く生鮮食品）販売金額（スーパー）は、4月の第一週こそ前年比マイナス幅が大きかったが、その後の落ち込みが徐々に小幅になっている。ほかにも、家電・自動車、百貨店販売の様子も逐次わかる。一度利用してみようと思う人は、内閣府のホームページにアクセスし、「内閣府の政策」のところに行き、「経済財政」をクリックする。「経済財政分析対策」のコーナーに毎週の資料が掲載されている。

首席エコノミスト：熊野 英生

○「自転車購入費 ～変わる駆け込み需要のかたち～」

私の最近の趣味は週末にサイクリングに出かけることなのだが、総務省の「家計調査」で全国の自転車の購入額をみてみると面白いことがみえてくる。

2013年度の自転車購入額は、一人あたり3,854円。前年比で見ると+22.9%と大幅に増えた。特に2014年1～3月に購入が集中しており、消費税率引き上げ前に駆け込み需要が発生したものと推察される。しかし前回増税前の1996年度をみると、前年比+6.0%と、当時の駆け込みは小規模だったことがわかる。昨今、健康志向の高まりを受けた“自転車ブーム”によって、単価が高めの自転車に人気が集まっている。単価が高い商品は、その分消費増税による負担額も大きくなるため、今回は自転車の駆け込み需要が大きくなったのだろう。前回の消費税率引き上げから17年の歳月が経っていることもあって、駆け込み需要の顕れる品目にも変化が生じているようだ。

エコノミスト：星野 卓也